

《 翻 訳 》

私訳 1998年ベルファスト和平合意

箕輪 允智

私訳を示すにあたって

2022年11月現在、1998年英国政府とアイルランド共和国間で結ばれたベルファスト和平合意（現地ではほとんどの場合 Good Friday Agreement（聖金曜日合意；GFA）と呼ばれるため、以下、訳文まではGFAと称する）、が危機に瀕している。既にBrexitにより有名無実化された部分もあるが、合意の根幹を成す、いくつかの部分が危機に瀕している。

例えば、2022年11月18日現在、北アイルランド議会は同年3月に行われた北アイルランド議会議員選挙以来実質的に機能していない。そのため、英国政府の北アイルランド大臣 Chris Heaton-Harris は、一時は同年10月28日までに議会が機能しない場合は12月に再選挙を行うと宣言した⁽¹⁾。第二党になったDemocratic Unionist Party (DUP) が、北アイルランド議定書に対する反対宣言、およびその抗議として、副首席大臣その他の大臣の選出をせず、北アイルランド議会の根幹となる権力共有（Power-sharing）が機能しなくなったためである⁽²⁾。なお、選挙は当初は12月のクリスマス前に行うと予測されていたが、2023年1月31日には、執行部が組閣されない限り、2023年4月13日の選挙が予定されていたが、英政府の北アイルランド大臣 Chris Heaton-Harris は2月9

（1） GFA におけるストランド1で定められた北アイルランドの民主的統治機構における根幹となるものである。詳しくは下記の私訳を参照していただきたい。

（2） Politico（2022）“Northern Ireland Assembly dies in ‘wake for power—sharing”（<https://www.politico.eu/article/assembly-dup-power-sharing-northern-ireland-protocol/>）2022年11月18日アクセス

日、組閣の期限を2023年1月13日までとし、選挙を行う場合は2024年4月13日に行うものとする法案の提出を発表した⁽³⁾。

加えて、北アイルランドの一部、北アントリウム選挙区選出の英国議員 Ian Paisley (Democratic Unionist Party; DUP) は GFA の根幹の一つであるアイルランド北南統一をめぐる住民投票を巡って、従来の50% + 1 を多数として可決する方法ではなく、具体的な数字は示していないが、より多くの大多数を求める Super majority を住民投票に必要とする法案を英国議会下院に提案した⁽⁴⁾。

一方で、長らく統一主義者（ナショナリスト）側の軍事組織として存在していた北アイルランド共和国軍（IRA）2005年に7月28日に武装闘争放棄を宣言したが、2012年以降、New IRA と称する旧 IRA 出身者をリーダーにした急進的グループが結成された⁽⁵⁾。New IRA は時折警察官を中心的なターゲットとした攻撃を行っており、2022年11月17日に北アイルランド北西部のストラバーンで発生した警察官2名を狙った爆発事件についても関与があるとみて捜査している⁽⁶⁾。

これらは本稿執筆時点で事件等であるが、GFA の理念からかけ離れたものと言え、その和平にあたっての宣言的文言だけではなく、北アイルランドの統治制度をも定めた GFA の存在の意義を問われているとも言える。また、これらはアイルランド共和国政府、英国政府双方にとっても憲法的な問題を投げかけるものである。

(3) Belfast Live (2023) “Deadline form new Stormont Executive to be extended until 2024” (belfastlive.co.uk/news/northern-ireland/deadline-form-new-executive-2619503) 2023年2月11日アクセス

(4) Niall Deeney (2022) “Ian Paisley Jr Bill aims to add super-majority requirement to border poll on united Ireland” News Letter (<https://www.newsletter.co.uk/news/politics/ian-paisley-jr-bill-aims-to-add-super-majority-requirement-to-border-poll-on-united-ireland-3910695>) 2022年11月18日アクセス

(5) New IRA に関する情報は Stanford University, Center for International Security and Cooperation (CISAC) (2022) “New Irish Republican Army” (https://cisac.fsi.stanford.edu/mappingmilitants/profiles/new-irish-republican-army#highlight_text_18277) 2022年11月18日アクセス。より。

(6) Jonatham McCambridge & David Young (2022) “Strabane PSNI attack: Police probe whether New IRA were behind bomb A bomb detonated at the side of their vehicle” (<https://www.belfastlive.co.uk/news/northern-ireland/strabane-psni-attack-police-probe-25553059>) 2022年11月18日アクセス

GFA 自体は一部のアイルランド語の記述を除き、英文で書かれたものであり、研究者にとっては必ずしも難解な文書ではない。また、GFA の内容・構造について解説した南野泰義による日本語論文も存在する⁽⁷⁾。とはいえ、全訳がなされたものは管見の限り見当たらない。しかし、筆者の目指す北アイルランドにおける自治の在り方を解明する点において、最も重要で議論の際に必ず言及されるものであり、GFA は北アイルランド政治行政研究を進めていくうえで必須のものである。さらに Brexit 後の英国、アイルランド共和国、そして EU と関わりにもとっても非常に重要な意味を有するものである。そのため、今後日本でも十分な議論を深める基礎的な文書として私訳し、紹介する意義のあるものと考えた。なお、底本は英国政府ウェブサイトにおいて北アイルランド省（Northern Ireland Office）により公開されたものである⁽⁸⁾。特に定訳が無く判断に迷った用語、補足説明が必要な用語に関しては脚注で説明を加えた。

GFA をめぐる情勢は選挙日程だけでなく、最終校正時点でも日に日に変化している。2023年3月6日時点で DUP はまだ政権復帰を果たしていないが、政権復帰の条件としていた北アイルランドプロトコルについて、2月27日は、英首相リシ・スナクと、欧州委員会委員長ウルスラ・フォン・デア・ライエンの間で歴史的な Deal（取引）と称する Winsor Framework（ウインザー枠組み）が示され、プロトコルにおけるブリテン島と北アイルランドにおける新たな輸出規制の枠組みが示された⁽⁹⁾。また翌日の28日はリシ・スナク首相は北アイルランドを訪問し、GFA の重要性を訴えた⁽¹⁰⁾。そしてまた、アメリカのバイデ

（7） 南野泰義（2010）「1998年『ベルファスト和平合意』の構造（1）」『立命館大学国際関係学会立命館国際研究』24巻2号 pp101-119、南野泰義（2011）「1998年『ベルファスト和平合意』の構造（2・完）」『立命館大学国際関係学会立命館国際研究』24巻3号 49-71

（8） The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Ireland (1998) “*The Belfast Agreement: An Agreement Reached at the Multi-Party Talks on Northern Ireland*” (<https://www.gov.uk/government/publications/the-belfast-agreement>) 2022年11月18日アクセス

（9） The Guardian (2023) “Northern Ireland protocol: key issues revised deal must address” (<https://www.theguardian.com/politics/2023/feb/27/northern-ireland-protocol-key-issues-revised-agreement>) 2023年3月6日アクセス

ン大統領は4月中旬にGFA25周年の記念を名目に北アイルランド訪問の予定を公開した。ただし、政府高官によるとこの訪問においてはストーモント議会の正常化が前提とされ、「議会が機能不全の場合の訪問は無い」、という発言もあった⁽¹¹⁾。これは明らかにGFAが適切に運用されていないことに対する圧力ともいえる。

そのように、約25年前に生まれた合意が現在も様々なアクターの中で生きて動いているものとなっており、日本語としてその内容を示す意義は大きいと考える。

(10) Irish Times (2023) “Windsor Framework: Sunak urges Tory MPs not to create ‘another Westminster drama’ over deal” (<https://www.irishtimes.com/ireland/2023/02/28/windsor-framework-deal-will-make-positive-difference-to-people-in-northern-ireland-sunak-says/>) 2023年3月6日アクセス

(11) Belfast Live (2023) “US President Joe Biden set to visit Northern Ireland next month” (<https://www.belfastlive.co.uk/news/northern-ireland/president-joe-biden-set-visit-26378098>) 2023年3月6日アクセス

北アイルランド和平合意 1998年4月10日の複数当事者⁽¹²⁾による交渉での合意事項(私訳)

内容

支持表明

憲法上の問題

附属文書 A: 英国立法に組み込むための日程／規則の草案

附属文書 B: アイルランド政府憲法改正草案

ストランド 1 :

北アイルランドの民主的制度

ストランド 2 :

北南閣僚協議会⁽¹³⁾

ストランド 3 :

英国－アイルランド協議会

英国－アイルランド政府間会議

権利、保護措置、機会均等

人権

英国法制

(12) 原語は Multi-Party であるが、ここでは複数当事者と訳している。

(13) 日本語では通例、南北と訳されることが多いが、原文において North/South の表記であることからそれに従って北南と訳している。

北アイルランドの新制度

アイルランド政府による同等な措置

合同委員会

暴力の犠牲者とその認識

経済・社会・文化問題

廃止措置

安全保障

警察と司法

附属文書 A：北アイルランド警察委員会

附属文書 B：刑事司法制度の見直し

受刑者

妥当性確認、実施、見直し

妥当性確認と実施

実施後の見直し手続き

附属文書：

グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府とアイルランド政府
間協定

支持表明

1. 我々、複数当事者間交渉の参加者は、我々が交渉した協定が、新たな始まりのための真に歴史的な機会をもたらすことを確信している。
2. 過去の悲劇は、深く悔やむべき苦難の遺産となっている。私たちは、亡くなられた方、負傷された方、そしてそのご家族を決して忘れてはならない。しかし、私たちは、和解、寛容、相互の信頼の達成、およびすべての人の人権の保護と権利の擁護のために固く自らを捧げる新たな出発によって、彼らを最もよく讃えることができるのである。
3. 我々は、北アイルランド国内、北南間、および両島間の関係の基礎として、パートナーシップ、平等、相互尊重を重視することを誓う。
4. 我々は、政治的問題に関する相違を解決するための専ら民主的かつ平和的な手段に対する我々の完全かつ絶対的な約束を再確認し、また、この協定に関するか否かを問わず、いかなる政治的目的による他者に対する武力の行使または威嚇に反対する。
5. 私たちは、私たちの間に継続的かつ等しく正統性を有する政治的願望に実質的な相違があることを認める。しかし、われわれは、民主的かつ合意された取決めの枠組内で、和解と融和に向け、あらゆる実践的な方法で尽力するよう努力する。我々は、本協定の下で確立される各取決めの成功に向けて、誠意を尽くして努めることを誓う。北アイルランドの議会、北南閣僚協議会、実施機関、英・アイルランド協議会、英・アイルランド政府間会議、英国議会による法およびアイルランド憲法の改正など、すべての制度および憲法上の取り決めは連動し、相互依存しており、特に議会と北南

協議会の機能は相互に密接に関連しており、それぞれの成功は他の取り決めに懸かっていると認識している。

6. したがって、協調の精神に基づき、我々はこの協定を北南の国民に強く提案し、その承認を求める。

憲法上の諸問題

1. 交渉参加者は、アングロ－アイルランド協定に代わる新たな英－アイルランド協定において、以下のことを行うという英－アイルランド両政府の約束を支持する：
 - (i) 北アイルランドの地位に関して、北アイルランド国民の大多数が、グレートブリテンとの連合を支持し続けることを望むか、主権を有する統一アイルランドを支持するかを問わず、自由に行使される選択の正当性を認める；
 - (ii) アイルランド島の人々のみが、両地域間の合意により、外的な妨害なしに、統一アイルランドを実現するために北南で自由かつ同時に与えられる同意に基づき自決権を行使することができることを認識し、この権利は北アイルランドの人々の過半数の⁽¹⁴⁾ 同意と合意を得て達成、行使されなければならないことを受け入れるものであることを確認する；
 - (iii) 北アイルランドの人々の多くは、アイルランド島の人々の大多数が統一アイルランドを望んでいるという正当な願いを共有しているが、北アイルランドの人々の過半数の人々の現在の願いは、自由に行使できる正当なものであり、連合王国を維持すること、従って、連合王国の一部である北アイルランドはその願いを反映しこれに依っているということ、北アイルランドの人々の過半数の同意がない限り、その地位を変更することは不当であることを認識し、承諾する；

(14) 原著は majority と書かれている。majority はここではより一般的な意味とされる Majority を過半数と訳しているが、大多数との意味もある。

- (iv) 将来、アイルランド島の人々が上記（i）及び（ii）に規定する根拠に基づいて自決権を行使して統一アイルランドを実現する場合には、両政府は、その希望を実現するための法律をそれぞれの国会に提出し支持することが拘束力のある義務となることを確証する；
 - (v) 北アイルランドの人々の過半数がどのような選択を自由に行おうと、そこを管轄する主権政府の権力は、そのアイデンティティと伝統の多様性に鑑み、すべての国民のために厳格な公平性をもって行使され、市民権、政治権、社会権及び文化権が完全に尊重され、及び平等なものであり、すべての国民が差別から免れ、両共同体のアイデンティティ、理念及び願望に対する尊重と公正かつ平等な取扱いの原則に基づいているものと確証する；
 - (vi) 北アイルランドのすべての人々が、自らの選択により、アイルランド人もしくは英国人、またはその両方として識別し受け入れられるという、生まれながらの権利を認識し、それに応じて、英国とアイルランドの両方の市民権を保持する権利が両政府に受け入れられ、北アイルランドの地位が将来変更されても影響を受けないであろうことを確認すること。
2. 交渉参加者、また、両国政府が、この包括的政治協定の文脈において、北アイルランドの憲法上の地位に関連するアイルランド憲法及び英国法の変更をそれぞれ提案し、支持することに合意していることに留意する。

附属文書 A

英国法に組み込むためのスケジュール／規則の草案

1. (1) 表1に従って行われる投票において、北アイルランドの人々の過半数の同意がない限り、その地位を失うことはないものと、ここに宣言される。

(2) ただし、当該投票において過半数が表明した要望が、北アイルランドが連合王国の一部でなくなり、統一アイルランドの一部となることである場合、国務大臣⁽¹⁵⁾は、英国女王陛下の政府とアイルランド政府の間で合意される、当該要望を実現するための議案を国会に提出するものとする。
2. 1920年アイルランド政府法は廃止され、本法は他のいかなる旧法にもかかわらず効力を持つものとする。

スケジュール 1

セクション1の目的のための投票

1. 国務大臣は、命令によって指定された日にセクション1の目的のための投票を行うよう命じることができる。
2. 3に従い、国務大臣は、投票者の過半数が、北アイルランドが連合王国の一部でなくなり、統一アイルランドの一部となることを望む旨を表明すると思われる場合には、いつでも第1段落に基づく権限を行使することになる。

(15) 現行では Northern Ireland secretary of state (北アイルランド大臣) がそれにあたる。

3. 国務大臣は、この別表に基づく投票の実施以後、7年未満は、1に基づく命令を出してはならない。
4. (別表1の2および3は現行の1973年法の日程に沿ったものとなっている)

附属文書 B

アイルランド政府憲法改正草案

第29条に次の項を加える。

7.

1. 国は、1998年4月10日にベルファストで締結された英－アイルランド協定（以下、協定と呼ぶ）に拘束されることに合意することができる。
2. この協定により又はこの協定の下に設立された機関は、この憲法の他の規定により、この憲法の下に任命又は設立された議会議員又は国家機関に同様の権限又は機能が与えられていながらも、アイルランド島の全部又は一部について、この協定により与えられた権限及び機能を行使することができる。紛争または論争の解決に関してこのような機関に与えられる権限または機能は、この憲法が前述のような議会議員または国家機関に与える同様の権限または機能に加えられるか、または代替されうるものである。
3. 政府が、協定に従って、そこに言及されたこの憲法の改正を実施する義務が生じたと宣言した場合、第46条にかかわらず、この憲法は次のように改正されるものとする。

- i. 次の条文は、アイルランド語文の第2条および第3条に代わるものとする。

第2条（アイルランド語のため省略）

第3条（アイルランド語のため省略）

- ii. 次の条文は、英文中の第2条及び第3条に代わるものとする。

第2条

アイルランド島（その島と海を含む）で生まれたすべての者は、アイルランド国民の一員となる権利を生まれながらの権利として有する。また、法律に従いその他の資格を有するすべての者は、アイルランド国民となる資格を有する。さらに、アイルランド国家は、その文化的アイデンティティと遺産を共有する外国に居住するアイルランドの祖先をもつ人々との特別な親和性を大切にする。

第3条

1. 統一アイルランドは、アイルランド島の両地域において、民主的に表明された住民の過半数の同意を得た平和的手段によってのみ実現されることを認め、調和と友情のうちに、アイルランド島の領域を共有するすべての人々を、そのアイデンティティと伝統のあらゆる多様性のうちに統一することは、アイルランド国家の確固たる意志である。それまでは、この憲法によって設立された議会が制定する法律は、この憲法施行の直前に存在した議会が制定した法律と同様の領域および適用範囲を有する。
2. これらの地域間で共有される行政権および機能を有する機関は、それぞれの責任当局が明示した目的のために設立され、島の全部または一部に関して権限および機能を行行使することができる。

iii. 本条のアイランド語文に以下の項を追加するものとする。

8. (アイランド語のため省略)

加えて

iv. 本条の英文文書に次の項を加える。

「8. 国は、一般に認められた国際法の原則に従って領域外裁判権を行使することができる」。

4. 本節に基づく宣言が行われた場合、これによって効力を生じる本憲法の改正を除き、本節および3、ならびに本節5は、その後公表される本憲法のすべての公式文書から削除されるが、その削除にもかかわらず、本節は引き続き法律の効力を有する。
5. 本条がこの憲法に加えられてから12ヶ月以内に、または法律で定められたそれよりも長い期間内に、そのような宣言がなされない場合、本条は効力を失い、その後公表されるこの憲法のすべての公式文章から削除されるものとする。

ストランド 1

北アイルランドの民主制度

1. この協定は、北アイルランドに民主的に選出された議会を設置するもので、その議員は包括的で、行政および立法権を行使することができ、地域社会のすべての人々の権利と利益を保護するための安全措置を講じることができる。

議会

2. ウェストミンスター の現行選挙区から PR（STV）により108名の議員が選出される⁽¹⁶⁾。
3. 議会は、現在北アイルランド政府の6つの部局が担当している事項について、立法および行政の全権限を行使し、本協定の他の部分で詳細に記述されている事項についても、責任を負う可能性を有している。
4. 議会は、適切にコミュニティ横断的に運営され、すべての権限委譲された責任に関して第一の権限の源となる。

保護措置

5. これらの機関の運営において、地域社会のすべての人々が参加し、うまく

(16) 2017年選挙より定数は90となった。PR は Proportional Representation の略で比例代表制と訳される。STV は比例代表制の選出の一方式で Single Transferable Vote の略で単記移譲式投票と訳される。各選挙区（英国下院議員議会選挙と同じ選挙区）で5名ずつ選出される。単記移譲式投票については日本語では次のサイトの説明がわかりやすい「単記移譲式投票」(<https://transferable-vote.net/>) 2022年11月18日アクセス

協力できるように、また地域社会のすべての人々が保護されるように、以下を含む保護措置がとられる。

- (a) 委員会の委員長、閣僚、委員会委員の政党⁽¹⁷⁾の勢力に比例した配分；
- (b) 欧州人権条約（ECHR）およびそれを補足する北アイルランド人権法案（議会および公的機関はこれを侵害することができない）、ならびに人権委員会；
- (c) 主要な決定および法案が、ECHR および北アイルランドの基本的人権に関する章典に抵触しないことを確認するための取り決め；
- (d) 重要な決定がコミュニティ横断的に行われるようにするための取り決め；
- (i) 並行合意、すなわち、出席し投票する連合主義者（ユニオニスト）及び統一主者（ナショナリスト）の過半数が出席し投票すること；
- (ii) または、加重過半数（60%）の議員の出席と投票、それにはそれぞれ少なくとも40%の連合主義者（ユニオニスト）及び統一主義者（ナショナリスト）含むものとする。

議会議長、第一大臣、副第一大臣⁽¹⁸⁾の選出、常任理事会、予算配分など、コミュニティ横断的な支持を必要とする重要な決定は、事前に指定されることとなる。また、少数派の議員（30/108）による意見書がきっかけとなる場合もある。

- (e) 特定の分野における機会均等と2つの主要コミュニティ間の尊重と平

(17) ここで用いている政党は Political party の訳である。

(18) First Minister を第一大臣、Deputy First Minister を副第一大臣と訳した。1998年の北アイルランド法では連合主義者（ユニオニスト）、統一主義者（ナショナリスト）の双方の過半数の支持を得なければならないとされていたが、セント・アンドリュース合意に基づいて制定された2006年北アイルランド法においてどちらかの勢力の最多数を有する政党からそれぞれ選出されることになった。

等を促進するために法定の義務を定め、公的機関に対する個人の苦情を調査するための平等委員会の設置。

議会の運営

6. 議会の議員は、最初の会合で、上記の関連規定に基づき、議会の投票におけるコミュニティ横断的な支持状況を測定する目的で、連合主義者（ユニオニスト）及び統一主義者（ナショナリスト）、その他、という立場を特定する登録をする。
7. 議会の議長および副議長は、上記5(d)に規定されるように、コミュニティ横断的に選出される。
8. 北アイルランド行政の主な執行機能ごとに委員会が設置される。委員会の委員長および副委員長は、ドント式を用い、比例配分される。委員会のメンバーは、すべての議員が委員会に参加する機会を得られるよう、議会における政党の勢力にはほぼ比例するよう割り当てられる。
9. 各委員会は、それぞれが関連する部局に関して、熟覧し、政策立案、協議の役割を持ち、立法発案者としての役割も持つ。委員会には以下の権限がある。
 - 全体的な予算配分の中で、部局の予算と年次計画について検討し、助言する；
 - 関連する二次法案を承認し、関連する一次法案の委員会検討段階を担当する；
 - 人員および文書の要求；
 - 調査を開始し、報告書を作成；
 - 大臣が委員会に持ち込んだ事項を検討し、助言する。

10. 部門別委員会以外の常設委員会は、適宜必要とされる場合に設置することができる。
11. 議会は、立法措置または立法案が、ECHR/ 人権に関する章典を含む平等要件に適合しているかどうかを審査し報告する特別委員会を設置することができる。委員会は、その問題の検討を支援するために、人員および文書を要求する権限を有する。その後、議会は委員会の報告書を検討し、コミュニティ横断的な同意手続きに従って、その問題を決定することができる。
12. 上記特別手続きは、執行委員会、または関連する部門委員会から要請があった場合、コミュニティ横断的な状況を基礎とした投票を行うものとする。
13. 上記 5 (d) のような懸念事項の申立があった場合、議会は、この特別手続きによらずに措置を進めてよいか否かを決定するために投票するものとする。これによっても、上記 5 (d) (i) のようにコミュニティ横断的な支持を得ることができない場合、特別手続きに従うものとする。

執行機関の権限

14. 執行権限は、第一大臣、副第一大臣、および部局担当の最大10名の閣僚が、議会を代表して行使する。
15. 第一大臣と副第一大臣は、上記 5 (d) (i) に従い、コミュニティ横断的であることを基礎として議会の投票により共同選出されるものとする。
16. 第一大臣と副第一大臣の選出後、他の大臣のポストは、ドント式に基づき、議会における各党の議席数を参照して各党に割り当てられる。

17. 閣僚は執行委員会を構成し、執行委員会は第一大臣と副第一大臣が招集し、主宰する。
18. 第一大臣および副第一大臣の責務には、特に執行委員会の業務や、対外関係における北アイルランド政府の対応に関する処理や調整が含まれる。
19. 執行委員会は、2人以上の大臣の責任にかかる問題を議論し、合意するための場を提供し、執行及び立法提案の優先順位をつけ、必要に応じて共通の立場（対外関係への対応など）を推奨する。
20. 執行委員会は、政策と計画に関連する合意された予算を組み込んだ計画について、毎年、必要に応じて見直しを行い、コミュニティ横断的な状況を基礎として、議会の委員会での精査を経て、議会による承認を得るよう努める。
21. 政党は、大臣を務める者を指名する機会を辞退することができ、またその後指名する者を変更することができる。
22. 北アイルランドのすべての省庁は、1人の大臣が長を務める。すべての大臣は、それぞれの関連委員会と定期的に連絡を取り合うこととなる。
23. 任命条件として、第一大臣及び副第一大臣を含む大臣は、その職に附随するすべての責任を効果的かつ誠実に果たすことを約束する役務誓約書（附属文書A）の条項を誓約するものとする。
24. 大臣は、執行委員会が合意し、議会全体が承認した広範なプログラムの範囲内で、それぞれの責任領域において完全な執行権限を有する。

25. 議会議員はコミュニティ横断的な状況に基づいた議会の信頼を失った場合、特に公職の誓約に規定された責任含むものを果たせなかった場合、コミュニティ横断的な状況に基づいた議会の決定に従って罷免されることがある。役職に就く者は、民主的で非暴力的な手段のみを用いるべきであり、そうでない者は、この規定に基づいて排除または罷免されなければならない。

法制の整備

26. 議会は、以下の条件に従い、北アイルランドの分権された領域において、第一次的な法を制定する権限を有する。
- (a) ECHR およびそれを補足する北アイルランドの人権に関する章典で、裁判所が違反と認めた場合、関連する法律を無効となる；
 - (b) コミュニティ横断的な状況に基づいた決定が必要な場合を除き、投票するメンバーの単純多数決による決定；および
 - (c) 関連する部局委員会における詳細な精査と承認；
 - (d) スコットランド議会で提案されている調整案に基づき、議会とウェストミンスター議会の間で適切な調整を行い、紛争を回避する仕組み；
 - (e) 特に、会社法や社会保障など、通常平等性が求められるもので、ウェストミンスター議会で制定される英国全体の法律に北アイルランド条項を盛り込むという選択肢。
27. 議会は、ウェストミンスター議会の統制を前提として、国務大臣の承認を得て、留保された領域で立法する権限を有するものとする。
28. 立法権をめぐる紛争は、裁判所が判断する。
29. 立法は、議会議員、委員会、または大臣が主導することができる。

他機関との関係

30. 首脳レベルおよび他の機関との関係において、議会全体を代表するための申し合わせは、18に基づき、コミュニティ横断的な関与を確保するものとする。
31. 適切な議会の代表と英国政府との間で、EU 問題を含む国の政策決定に対して閣僚の効果的な調整と意見を確保するための条件が合意されることとなる。
32. 国務大臣の役割⁽¹⁹⁾
 - (a) 議会および閣僚との定期的な協議を経て、引き続き議会に委ねられていない NIO⁽²⁰⁾ に関する事項について責任を有する；
 - (b) 保留事項に関する北アイルランド議会の法案を承認し、ウエストミンスター議会に提出する；
 - (c) 北アイルランドの利益を代表し、英国内閣に参加する；
 - (d) 議会の招きに応じて議会に出席する権利を有する。
33. ウェストミンスター議会（北アイルランドに関する立法権は影響を受けない）は、以下のことを行う；
 - (a) 国務大臣の承認を得て、ウェストミンスター議会の統制を受けながら北アイルランド議会が立法する場合を除き、権限委譲されていない事項について立法する。
 - (b) 北アイルランドについて、英国の国際的な義務が満たされるように、必要に応じて立法すること。
 - (c) （ウェストミンスター議会に設置される）北アイルランド大委員会お

(19) この国務大臣は現行制度では北アイルランド大臣（Northern Ireland secretary of state）。

(20) 英国政府内に設置される北アイルランド省（Northern Ireland Office）を指す。

よび特別委員会などを通じて、国務大臣の責任について精査する。

34. 協議の場として市民フォーラムを設立する。このフォーラムは、企業、労働組合、ボランティア団体、および第一大臣と副第一大臣が合意したその他の団体の代表で構成される。社会、経済、文化的問題についての協議機関として機能する。第一大臣と副第一大臣は、合意により市民フォーラムの運営支援を行い、市民フォーラムの代表者選出のためのガイドラインを制定する。

移行措置に関する規定

35. 議会は、まず立法権や行政権を持たない組織化の目的で会合を開き、常用規定や職務執行を解決し、議会、英－アイルランド協議会、北南閣僚協議会および関連実施機関が効果的に機能するための準備を行うものとする。この移行期間において、影の大臣を務める議会のメンバーは、非暴力および平和的・民主的手段のみへのコミットメントと、いかなる政治的目的のための他者による力の行使や脅しに反対することを確認し、新しい取り決めを実現するために誠実に取り組み、任命された大臣に適用する役職宣誓の精神を遵守するものとする。

見直し

36. 一定の期間後、効率と公平性のために必要な調整に合意することを目的として、選挙の取り決めや議会の手続きの詳細を含むこれらの取り決めの見直しが行われる。

附属文書 A

職務の誓約

誓約する；

- （a）すべての職務を誠実に遂行すること；
- （b）非暴力および専ら平和的かつ民主的な手段への専心；
- （c）北アイルランドのすべての人々に平等に奉仕し、平等を促進し、差別を防止するという政府の一般的な義務に従って行動すること；
- （d）政府のための計画作成に同僚たちとともに参加すること；
- （e）執行委員会で合意され、議会で承認された場合、その枠組みの中で行動すること；
- （f）執行委員会及び議会のすべての決定を支持し、それに従って行動すること；
- （g）閣僚行動規範を遵守すること。

行動規範

大臣は、常に以下のことを守らなければならない；

- ・ 公的資金の管理に関して、公平性、整合性、客観性を含む、最高水準の適正性と規則性を遵守する；
- ・ サービスの利用者、地域社会、そして議会を通じて、自らの責任範囲内の活動、公的資金の管理、主要な業績目標と目的がどの程度達成されたかについて説明責任を果たす；
- ・ 議会、サービス利用者、市民からの合理的な情報要求には必ず応じ、各部門とその職員は、開放的で責任ある姿勢で市民と接する；
- ・ 公序良俗委員会が定めた「公序良俗の7原則」に従う；
- ・ この規範と公的資金の使用に関する規則を遵守する；
- ・ 良好な地域社会との関係や平等な扱いを促進するような方法で業務を遂行す

る；

- ・職務上知り得た情報を個人的な利益のために使用しない。また、公務の機会を利用して私的な利益を促進しようとししない；
- ・贈答品や接待の受け取りに関する規則を遵守する；
- ・自分の責任と相反する可能性のある個人またはビジネス上の利害関係を申告する。議会は利害関係登録簿を保持する。各個は、一般市民が自分の判断に影響を及ぼすと合理的に考えられる直接的または間接的な金銭的利害関係を、必ず利害関係登録簿に記載しなくてはならない。

ストランド2

北南閣僚協議会

1. 北南関係全般を扱う新たな英－アイルランド協定と、ウェストミンスターおよびアイルランド議会での関連法のもと、北アイルランドとアイルランド政府の執行責任者が集まり、アイルランド島内での協議、協力、行動（全島および国境を越えた実施を含む）を、北南両政府の権限内で相互に関心を持つ事項に関して推進するべく、北南閣僚評議会を設立すること。
2. すべての協議会の決定は、両者間の合意によるものとする。北アイルランドは第一大臣、副第一大臣、関連大臣が、アイルランド政府は首相と関連大臣が代表し、北アイルランド議会とアイルランド議会でそれぞれ施行されている民主的権限と説明責任に関する規則に従って運営されるものとする。協議会への参加は、両政権の関連ポストに付随する重要な責務の一つである。関連ポストの保持者が通常通り協議会に参加しない場合、アイルランド政府の場合は首相が、北アイルランド行政の場合は第一大臣及び副第一大臣が、代替措置を講じることができるようにする。
3. 評議会は様々な形式で開催される；
 - （i）年2回、本会議形式で開催し、北アイルランド代表は第一大臣と副第一大臣が、アイルランド政府代表は首相がそれぞれ担当する；
 - （ii）それぞれの適切な大臣が代表となり、定期的かつ頻繁に特定の分野について別の形式で開催する；
 - （iii）制度的または部門横断的な事項（EUに関連するものを含む）を検討し、意見の相違を解決するために、しかるべき形式において行う；

4. すべての会合の議題は両者間の事前合意により決定されるが、どちらかが検討または行動のためのいかなる事項を提案することも可能である。
5. 協議会：
 - (i) 北と南の両政府の権限の範囲内で、相互の利益になる事項について協力する目的で、情報交換、議論、協議を行う；
 - (ii) 国境を越え、全島的な利益がある領域で、北南行政の権限の範囲内にある共通政策の採用について合意に達するよう最善の努力をし、意見の相違を克服するために確固とした態度で努力すること；
 - (iii) 北と南の両行政の権限内にある関連する有意義な分野において、それぞれの管轄区域で個別に実施するための政策について、合意により決定を行う；
 - (iv) 以下の8及び9に規定する機関によって実施される、全島及び国境を越えたレベルでの政策及び行動に関する合意による決定を行うこと。
6. 両者は、各管轄区域内の行政機能の調整のために設けられる取り決めにより、参加者の権限の範囲内で、協議会において決定を行うことができる状態にあること。両者は、北アイルランド議会とアイルランドの議会のそれぞれに対して説明責任を負い、出席者の権限を超える決定には、それぞれの取り決めによる承認が必要である。
7. 北アイルランド議会の選挙後、実質的に可能な限り早く、議会、英－アイルランド協議会、北南閣僚協議会の設立総会を暫定的な形で開催する。3つの機関はすべて、議会選挙から議会への権限移譲までの間、この方式で定期的かつ頻繁に会合を開き、運営方式を確立する。
8. 北アイルランド議会の選挙から議会への権限移譲までの移行期間中、北南閣僚協議会で活動する北アイルランド暫定行政機構およびアイルランド政

府の代表者は、英国政府と協議の上、少なくとも12の主題分野を対象とした業務計画に取り掛かるものとし、相互利益のための協力および実施がなされる分野の特定と合意を1998年10月31日までに行うことを目的として取り組むものとする。このような分野には、附属文書に記載されたりリストに記載された事項を含むことがある。

9. 作業計画の一環として、協議会は、以下の項目毎に少なくとも6つの協力および実施のための案件を特定し、合意するものとする。
 - (i) それぞれの個別の管轄区域において、既存の機関が協力のための適切な仕組みとなるような案件；
 - (ii) 国境を越えた、または全島レベルで合意された実施機関を通じて協力が行われる案件。
10. 両政府は、作業計画の結果として合意されたこれらの機関が、英－アイルランド協定の開始と権限の移譲の時点で機能し、その後できるだけ速やかにこれらの機関の立法権が議会に移譲されることを徹底させるべく、必要な立法及びその他の実現に向けた準備を行うものとする。合意された協力のためのその他の取り決めも、議会への権限移譲と同時に実施される予定である。
11. 実施機関は、明確な業務権限を持つ。これらの機関は、全島および国境を越えて、議会で合意された政策を実施する。
12. これらの枠組みをさらに発展させる場合は、両政府の権限と責任の範囲内で、北アイルランド議会とアイルランド共和国議会の明確な承認を受け、協議会で合意するものとする。

13. 北南閣僚協議会と北アイルランド議会は相互に依存しており、一方が他方なくしては正常に機能しないものと理解される。
14. 協議会内の意見の相違は、上記 3 (iii) に記載の形式または本会議形式により対応すること。両者の合意により、特定の事項を検討し報告するために有識者を任命することができる。
15. 協議会及び実施機関が必要な公的機能を構成することを踏まえ、両政府から資金が提供される。
16. 協議会は、北アイルランド政府職員とアイルランド政府職員がスタッフとして常駐する共同事務局により運営支援されるものとする。
17. 協議会は、EU の政策やプログラム、EU の枠組みで検討されている提案の実施など、関連事項の EU の側面についても検討する。EU の関連する会合において、理事会の見解が考慮され、適切に代表されるような調整を行う。
18. 北アイルランド議会とアイルランド議会は、相互の関心事を議論するために、両機関から同数の議員を集め、合同議会フォーラムを開発することを検討する。
19. 両政府によって任命される、市民社会を代表する社会的パートナー並びに社会、文化、経済及びその他の問題の専門知識を有するその他のメンバーからなる独立した諮問機関の設立を検討する。

附属文書

北／南の地域における協力及び実施については、以下のものが挙げられる。

1. 農業－動物及び植物の健康
2. 教育－教員の資格および交流
3. 輸送－戦略的輸送計画
4. 環境－環境保護、公害、水質、廃棄物管理
5. 水路－内陸水路
6. 社会保障／社会福祉－国境を越えた労働者の資格、不正管理
7. 観光－プロモーション、マーケティング、研究、商品開発
8. SPPR、INTERREG、Leader II などの関連する EU プログラムとその後継プログラム
9. 内水面漁業
10. 水産養殖と海洋に関する事項
11. 健康：事故および救急サービス、その他国境を越えた関連問題
12. 都市・農村開発

その他、影の北南協議会で検討されるもの

ストランド3

英－アイルランド協議会

1. 新しい英－アイルランド協定の下で、両島の人々の間の関係全般の調和と互恵的な発展を促進するために、英－アイルランド協議会（BIC）が設立される。
2. BIC のメンバーは、英国政府およびアイルランド政府、北アイルランド、スコットランド、ウェールズからの委任を受けた機関からの代表、および必要に応じて英国内の他機関の代表者、ならびにマン島およびチャネル諸島の代表者で構成される。
3. BIC は、様々な形式で開催される；年2回の首脳レベル；適切な大臣が各側を代表する形で定期的に行われる特定分野別形式；分野横断的な事柄について検討するに適当な形式など。
4. 加盟者の代表は、それぞれの選出機関において施行されている民主的な権限と説明責任に関するあらゆる手続きに則って活動する。
5. BIC は、関連する行政機関の権限の範囲内で、相互の関心事項について、情報交換、議論、協議を行い、協力に関する合意に達するための最善の努力を行うものとする。BIC での早期の議論に適した事項としては、交通、農業問題、環境問題、文化問題、健康問題、教育問題、EU への対応等が考えられる。合意された政策に基づく実質的な協力のための適切な取り組みが行われる。

6. 共通の政策や共通の行動に合意することは、BIC に委ねられている。個々のメンバーは、そのような共通政策や共通行動に参加しないことを選択することができる。
7. BIC は、通常、合議制で運営される。共通政策や共通行動（その実施手段を含む）の決定に関しては、当該政策や行動に参加する全メンバーの合意によって運営される。
8. BIC のメンバーは、BIC が必要とする財政的支援について、メンバー間で合意された基準に基づいて提供する。
9. BIC の事務局は、英国政府及びアイルランド政府が、他の各加盟国の職員と連携して設置される。
10. 本協定の下で規定される機構に加え、二政府以上の加盟政府は、加盟政府間で二政府間または多政府間の合意を形成することができるものとする。このような取決めに、関係政府の合意を条件として、相互の利益となる事項に関する協議、協力及び共同意思決定を可能にする仕組み、並びに、両者が到達し得る共同決定を実施するための仕組みが含まれる可能性がある。これらの取決めは、BIC 全体の事前承認を必要とせず、BIC から独立して運営される。
11. 加盟政府に選出された組織は、おそらく英国－アイルランド議会連合体を基盤として、議会間の連携を構築することが奨励される。
12. BIC の全会員は、協定発効後の適切な時期に公表される正式な見直しを含め、協議会の活動を常に見直し、複数の当事者間の交渉から生じる政治協定全体の再検討に適切な形で貢献するものとする。

英－アイルランド政府間会議

1. 総合的な関係を扱う新しい英－アイルランド協定を制定する。この協定は、英－アイルランド政府間会議と1985年の合意に基づき設立された政府間会議の両方を包含する、常設の英－アイルランド政府間会議を設立する。
2. 同会議は、英国政府およびアイルランド政府を招集し、両政府の権限の及ぶ範囲内で、あらゆるレベルの相互利益に関する事項について二国間協力を推進する。
3. 会議は、必要に応じて首脳レベル（英首相とアイルランド首相）で開催される。それ以外の場合、各国政府は適切な閣僚により代表される。警察及び安全保障に関するアドバイザーを含むアドバイザーは、必要に応じて出席する。
4. すべての決定は、両政府間の合意により行われる。両政府は、両政府間の意見の相違を解決するために確固たる努力を尽くす。両政府も、その主権を逸脱することはない。
5. 北アイルランドに対するアイルランド政府の特別な利害、および北アイルランドに関連する相互の関心事項を認識し、北アイルランドの非分権事項に関する会議を定期的かつ頻繁に開催し、アイルランド政府が見解や提案を示すことができるようにする。これらの会議は、外務大臣と北アイルランド大臣が共同議長を務め、権限外の問題に関する全島的な協力や国境を越えた協力も扱うことになる。
6. 会議の枠組みにおける協力には、安全保障問題における協力の推進も含まれる。また、特に北アイルランドの権利、司法、刑務所、警察（北アイル

ランド行政に責任が移譲されない限り）、これらの問題の全島のまたは国境を越えた側面に関する両政府の協力の強化に取り組むものとする。

7. 北アイルランド行政当局の関連する執行担当者は、本会議、および北アイルランドへの非分権事項を議論する下記9に記載の再検討会議に参加する。
8. 会議は、北アイルランド政府への非分権事項を取り扱う担当職員の常設共同事務局を含む、英国政府及びアイルランド政府の職員により運営支援される。
9. 会議は、新しい英－アイルランド協定とその下で設立された機構や制度の運用について、協定発効3年後に公表される正式な見直しを含め、常に見直しを行う。北アイルランド行政当局の代表者は、この観点から会議に意見を述べるよう招聘される。会議は、複数当事者による交渉から生じる全体的な政治的合意の見直しに適宜貢献するものの、本協定によって定められる民主的な取り決めに覆す権限は持たない。

権利、保護措置、機会の平等

人権

1. 両当事者⁽²¹⁾ は、コミュニティにおけるすべての者の相互尊重、公民権及び宗教上の自由に対するコミットメントを確認する。最近のコミュニティ内部の紛争の歴史を背景として、両当事者は、特に次の事項を確認する。

- ・ 自由な政治的思想の権利；
- ・ 宗教の自由と表現の権利；
- ・ 民主的に国家のおよび政治的な願望を追求する権利；
- ・ 平和的かつ合法的な手段で憲法改正を求める権利；
- ・ 居住地を自由に選択する権利；
- ・ 社会的、経済的活動において、階級、信条、障害、性別、民族などに関わらず、平等な機会を得る権利；
- ・ 宗派間による嫌がらせから解放される権利；そして
- ・ 女性の完全かつ平等な政治参加の権利。

英国立法

2. 英国政府は、欧州人権条約（ECHR）の北アイルランド法への適用を完遂し、裁判所への直接アクセス、条約違反に対する救済措置（不整合を理由に裁判所が議会の立法を覆す権限を含む）を確立する。
3. 現在行われている公開協議の結果を受けて、英国政府は、特に優先的に、北アイルランドの公的機関に対し、宗教や政治的意見、性別、人種、障

(21) 北アイルランドの両当事者、具体的には連合主義者（ロイヤリスト）と統一主義者（ナショナリスト）が想定されている。

害、年齢、配偶者の有無、扶養家族、性的指向に関する機会均等を促進する必要性に配慮してすべての機能を実施する法的義務を課す意向である。公的機関は、この義務をどのように実施するかを示す法定スキームの作成が必要とされる。このようなスキームは、関連する分野への影響の評価を含む政策評価、公開協議、情報・サービスの一般公開、監視、スケジュールなどの取り決めに網羅することになる。

4. 新しい北アイルランド人権委員会（下記5参照）は、ウェストミンスター法（英国法）において、北アイルランド特有の状況を反映し、欧州人権条約を補足する権利を定義する範囲について、適宜、国際機関や国際的経験を活用しながら、協議および助言を行うことが求められる。これらの追加的な権利は、両コミュニティのアイデンティティと精神性の相互尊重、および尊重の平等という原則を反映し、ECHR と合わせて、北アイルランドの人権に関する章典を構成するものである。委員会の検討課題には以下が含まれる。

- ・ 政府および公的機関に対し、北アイルランドの両コミュニティのアイデンティティと精神性を平等な扱いに基づいて尊重する一般的な義務を課すこと。
- ・ 官民両部門における差別されない権利と機会の均等に関する明確な定式化。

北アイルランドの新制度

4. ウェストミンスター法（英国法）により、政府から独立した、北アイルランド人権委員（Northern Ireland Human Rights Commission）を新たに設置する。この委員会の役割は、法律や慣行の妥当性や有効性を検討し、必要に応じて政府に勧告し、情報を提供し人権に対する認識を高め、新議会が付託する法律案を検討し、適切な場合には裁判を起し、またはそうする

個人を支援する。

6. 現在行われている公開協議の結果次第では、英国政府は、雇用公平委員会、北アイルランド機会均等委員会、北アイルランド人権平等委員会、障害者協議会に代わる、新しい法定平等委員会を意図している。このような統一された委員会は、法的義務について助言、検証、監視し、不履行に対する苦情を調査することになる。
7. 新北アイルランド議会は、これらの事項に関する責務を専門の平等担当部に集約し、検討することも自由に開かれている。
8. これらの改善は、司法、司法制度、警察に関するウェストミンスター法（英国法）の既存の保護規定を基に実施される。

アイルランド政府による同様の措置

9. アイルランド政府はまた、自国の管轄区域における人権保護をさらに強化するための措置を講じる。政府は、アイルランド共和国の憲法に関する全党委員会（All-Party Oireachtas Committee on the Constitution）の作業と憲法審査会の報告書を考慮し、憲法による人権保護を強化し、それを支えるための措置を講じる予定である。これらの提案は、欧州人権条約および人権分野における他の国際的な法的文書を活用し、ECHRの組み入れの問題は、この観点からさらに検討される予定である。提案された措置により、少なくとも北アイルランドと同等レベルの人権保護が確保されることになる。さらに、アイルランド政府は以下についても行う予定である。

- ・ 北アイルランドと同等の権限と職務を持つ人権委員会を設立する；
- ・ 欧州評議会の少数民族枠組み条約（英国は既に批准済み）の批准に向けた準備を可及的速やかに進める；

- ・雇用平等法の拡充を実施する；
- ・平等な地位に関する法律を導入する；
- ・アイルランド島のさまざまな伝統を尊重する姿勢を示すため、さらに積極的な措置を講じ続けること。

合同委員会

10. アイルランド島における人権問題を検討する場として、北南2つの人権委員会の代表者による合同委員会を設置することが想定される。合同委員会では、特に、アイルランド島に住むすべての人の基本的権利を保護するための合意された措置を反映・承認する、すべての民主的政党が署名可能な憲章を制定する可能性について検討する。

暴力の犠牲者とその認識

11. 参加者各位は、和解に必要な要素として、暴力の被害者の苦しみを認め、それに対応することが不可欠であると考えている。これらは、北アイルランド被害者委員会の活動の成果に期待する。
12. 犠牲者は、記憶する権利と同時に、変化した社会に貢献する権利を有するものと認識される。平和で公平な社会の実現は、暴力の犠牲者に対する真の慰霊となるであろう。参加者らは、紛争の影響を受けた地域の若者が特別な困難に直面していることを特に認識し、国際的なベストプラクティスに基づく特別なコミュニティベースの積極的取り組みの発展を支援する。また、犠牲者を支援し、犠牲者のニーズに配慮したサービスを提供することも重要な要素であり、その支援は、コミュニティベースの自助努力と支援ネットワークを促進する法定組織とコミュニティベースのボランティア組織の双方を通じて提供される必要がある。このためには、犠牲者のニーズを満たし、コミュニティベースの支援プログラムを提供するために、必要に応じて公的資金を含む十分な資源を配分することが必要である。

13. 参加者各位は、北アイルランド及び北南間の和解、それぞれのコミュニティ及び伝統の間での相互理解及び尊重を深めるために多くの組織が実施している活動を認識し評価するとともに、そのような活動が平和と政治的合意を強固にするために極めて重要な役割を担っていることを認識する。従って、このような組織への継続的な支援を誓い、和解のための財政支援強化の案件を積極的に検討することとする。

権利、保護措置、および機会の均等

経済・社会・文化的課題

1. 新しい北アイルランド議会に権限が委譲されるまでの間、英国政府は北アイルランドの持続的な経済成長と安定のため、また、特にコミュニティ開発、公共的活動における女性の地位向上を含む社会的包摂を促進するための広範な政策を追求する。
2. 現在実施中の公開協議に基づき、英国政府は以下の事項を迅速に進める；
 - (i) 北アイルランドの新しい地域開発戦略（都市、農村、国境地域における分断社会と社会的結束の問題、環境の保護と改善、交通問題への新しい取り組み、地域における物理的インフラの強化、農村地域の長所や資源の開発、主要都市中心部の活性化）については、議会で検討する；
 - (ii) 北アイルランドの新たな経済開発戦略。これは、地域開発戦略に適宜関連した短期および中期の経済計画を提供するもので、議会で適宜検討される；加えて
 - (iii) 最近の白書（「平等のためのパートナーシップ」）に含まれる雇用の平等に関する施策で、差別禁止法の延長と強化、現行の公平な雇用に関する

法律の国家安全保障面での早期の見直し、より焦点を絞った新しい社会的に必要とされる課題に焦点を当てた主導的取り組み、失業対策と、客観的な必要性に焦点を当てることで二つのコミュニティ間の失業率の差を徐々に解消することを目的とした一連の施策が含まれる。

3. 参加者全員が、北アイルランドにおけるアイルランド語、アルスター・スコット語、様々な民族の言語など、アイルランド島の文化的財産の一部である言語の多様性に敬意を払い、理解し、そして寛容であることの重要性を認識する。
4. 現在、英国が欧州評議会の地域言語・少数民族言語憲章に署名することを積極的に検討しており、英国政府は、特にアイルランド語に関して、適切と考えられ、また人々が望む場合には、次のことを行う。
 - ・アイルランド語の普及のために確固たる行動をとる；
 - ・適切な需要がある場合、公的・私的な場において、会話や文章にアイルランド語を使用することを促進・奨励する；
 - ・言語の維持や発展を妨げるような制限を、可能な限り取り除くこと；
 - ・アイルランド語コミュニティとの連携、公的機関への意見表明、苦情調査に関する規定を設ける；
 - ・教育部門に対し、現在の統合教育の規定に沿って、アイルランド語中級教育を奨励・促進する法的義務を課す；
 - ・北アイルランドで Teilifís na Gaeilge（アイルランド語放送局）をより広域に利用できるようにするため、英国の関係当局およびアイルランド放送当局と協力し、早急に検討する；
 - ・北アイルランドにおけるアイルランド語の映画およびテレビ番組制作を奨励し、財政支援を提供するためのより効果的な方法を模索する；そして
 - ・コミュニティの要望と繊細さを考慮した方法で、この取り組みが新しい議会で維持されるという合意を確保するよう当事者に奨励すること。

5. すべての参加者は、公的目的のためにシンボルや紋章を使用することの過敏さ、そして特に新しい機関の創設において、そのようなシンボルや紋章が、分裂ではなく相互尊重を促進する方法で 사용되는ことを確保する必要性を認識する。本合意はこの問題を監視し、どのような措置が必要かを検討するための調整を行う。

廃止措置

1. 参加者各位は、1997年9月24日に採択された手続き動議における「廃止措置問題の解決は交渉プロセスの不可欠な部分である」との合意を想起し、また上記ストランド1の25の規定も想起する。
2. 準軍事組織が違法に保有する武器の廃絶を達成するための実行可能な基盤となりうるスキームの構築における破棄に関する独立国際委員会および各政府による進捗状況に留意する。
3. すべての参加者は、それに応じて、すべての準軍事組織の完全な武装解除の約束を再確認する。また、北南の住民投票による合意の承認後2年以内に、また全体的な和解の実施との関連で、すべての準軍事的武器の廃絶を達成するために、独立委員会と建設的かつ誠意をもって取り組み続け、彼らが持ち得る影響力を行使する意思も確認する。
4. 独立委員会は、違法武器廃絶の進捗状況を監視、検討、検証し、定期的に両政府に報告する。
6. 両政府は、6月末までに関連する制度を発効させることを含め、廃絶プロセスを促進するために必要なあらゆる措置を講じる。

安全保障

1. 参加者は、この協定に基づく平和的環境の発展が、安全保障上の取決め及び実施の正常化を意味することになることができ、また、そうすべきであることに留意する。
2. 英国政府は、北アイルランドにおいて、脅威のレベルと一致し、公表された全体的な戦略に基づき、以下の事項を扱う通常的安全保障の取り決めにより可及的速やかに戻す目標に向けて進展させるものとする；
 - (i) 北アイルランドに展開する軍隊の数および役割を通常の平和な社会と両立するレベルまで削減する；
 - (ii) 安全防護施設の撤去；
 - (iii) 北アイルランドにおける緊急事態対応権限の撤廃；加えて
 - (iv) 通常の平和な社会に適切かつ適合するその他の措置。
3. 国務大臣は、進捗状況および継続する準軍事活動への対応について、適宜、アイルランド政府および各政党と定期的に協議する。
4. 英国政府は、1998年4月2日に発表された文書に基づき、銃器の規制と管理に関する協議を継続する。
5. アイルランド政府は、状況が許す限り、改革ともはや必要としないものの処分の両方を視野に入れ、1939年から85年の「反国家的犯罪法」の広範な見直しに着手する。

警察と司法

1. 参加者各位は、警察官がどのような社会においても中心的な役割を果たしていることを認識している。また、北アイルランドの深い分裂の歴史が、RUC⁽²²⁾ やその他の公務員を含む多くの個人とその家族が大きな傷と犠牲を払い、極めて感情的な問題になっていることも同様に認識している。彼らは、この協定が、地域社会全体からの支持を集め、維持することができる警察サービスとともに、北アイルランドの警察活動の新たな出発の機会を提供するものであると確信している。また、この協定は、北アイルランドのコミュニティのすべてのセクションのアイデンティティ、忠誠心、精神性の完全かつ平等な正当性と価値を認める新しい政治体制をもたらす特別な機会を提供すると考えている。彼らは、この機会が、地域社会全体の構成という点で代表的であり、平和な環境では日常的に非武装であるべき警察サービスの構築に活かされ、基盤となるべきであると考えている。
2. 参加者各位は、警察サービスが専門的で効果的・効率的であり、公平・公正であり、党派的政治的統制がなく、法の下でその行動と奉仕するコミュニティに対して説明責任を果たし、警察する社会を代表し、人権規範に適合した一貫した協力的刑事司法制度の中で運営されるような警察機構と体制が不可欠であると考えている。参加者らはまた、こうした構造と仕組みが、犯罪やテロの脅威、治安問題への効果的な対応を含め、法と秩序を維持する能力を備えていなければならないと考えている。それができない警察組織は、国民の信頼と支持を得ることができないだろう。このような組織や取り決めは、あらゆるレベルの地域社会と建設的かつ包括的なパートナーシップを結び、前述の原則と矛盾しないよう、権限と責任を最大限に

(22) RUC とはかつての王立アルスター警察隊（the Royal Ulster Constabulary）を指す。

委任した上で、警察サービスを提供できるものでなければならぬと確信している。これらの取り決めは、人権保護と職業上の信義誠実さの原則に基づき、地域社会全体から明確に受け入れられ、積極的に支持されるべきものである。

3. 独立委員会を設立し、上記の段落で合意された原則の枠組みの中で、北アイルランドの将来の警察制度について、地域社会の幅広い支持を得るための方法を含め、附属文書 A の職務権限に従って勧告する。委員会は、専門家や諸外国からの代表を含む幅広い代表者で構成し、広く協議して1999年夏までに報告するよう要請される。
4. 参加者各位は、刑事司法制度の目的は以下のとおりであると考えて。
 - ・ 公正かつ公平な司法制度を地域社会に提供する；
 - ・ 各コミュニティの懸念に対応し、適切な場合にはコミュニティの参画を促す；
 - ・ コミュニティのすべての人々から信頼されること；加えて
 - ・ 効率的かつ効果的に正義を遂行する。
5. 刑事司法（警察および緊急事態法に関連する仕組みの側面を除く）については、英国政府が政党や他者等と協議の上、独立した要素を持つ機構を通じて行う広範な見直しが並行して行われる予定である。この見直しは可及的速やかに開始され、幅広い協議を経て、遅くとも1999年秋までに国務大臣に報告される予定である。諮問事項は附属文書 B に添付されている。
6. 両審査から生じた勧告の実施については、各政党およびアイルランド政府と協議する。
7. 参加者各位は、英国政府が、各政党の広範な支持を得て、適宜、アイルラ

ンド政府と協議の上、関連勧告の継続的实施との関連で、警察・司法問題に対する責任を委任する用意が原則としてあることに留意する。

附属文書 A

北アイルランド警察委員会

附託条項

協定に定められた警察活動の原則を考慮し、委員会は北アイルランドの警察活動を調査し、その結果に基づいて、将来の警察活動の組織と体制について、地域社会の幅広い支持を得るための方法を含む提言を発表するものとする。

警察に関する提案は、警察組織の構成、採用、訓練、文化、精神、シンボルなど、新しいアプローチにおいて、北アイルランドが地域社会全体から広く支持され、その不可欠な一部とみなされるような警察サービスを確保するためのものであることが求められる。

その提言は、平和な社会での警察活動への移行に必要な再教育、職業斡旋、教育と専門的能力の開発などの問題を網羅するものでなければならない。

また、その提言は、以下を確保するためのものでなければならない。

- ・警察サービスが、その全機能を効果的に発揮できるような構造、管理、資源を備えていること（通常の平和な社会における警察活動への移行に必要なあらゆる取り決めに関する提案を含む）；
- ・警察サービスは、権限と責任を最大限に委譲した上で、あらゆるレベルの地域社会との建設的かつ包括的なパートナーシップの下で提供される；
- ・法律と憲法の枠組みが、警察機能の公平な遂行を求め、警察活動の基準に関

して国際的に受け入れられている規範に適合していること；

- ・警察は、法律と地域社会に対する明確な説明責任の枠組みの中で活動する；
- ・警察は、法律に拘束され、説明責任を負い、法律の範囲内でのみ行動する；
- ・警察の権限と手続きは、執行する法律と同様に、明確に定められ、一般に公開される；
- ・警察に対する苦情を調査し裁定する、開かれた、アクセス可能な、独立した手段がある；
- ・地域住民とその政治的代表者が、警察の公平性と党派的政治統制からの自由を保証する保護措置のもとで、警察活動に関する意見と関心事項を明らかにし、公的に警察活動の優先事項を定め、警察政策に影響を与えることができるよう、明確に定められた仕組みがあること；
- ・警察活動の目的を達成するために、説明責任を果たし、資源を効果的、効率的、経済的に利用するための仕組みがある；
- ・適切な職務上の水準を維持するために、独立した専門家による警察サービスの精査と検査を確保する手段がある；
- ・アイルランド警察や他の警察組織との組織的協力の範囲に取り組む；加えて
- ・警察の資源に例外的な要求を課す可能性のある公序良俗に反する出来事の管理についても取り組む。

委員会は取り締まりの問題に焦点を当てるべきだが、検察における警察の役割など、取り締まりに関する業務に関連する刑事司法制度の他の側面を特定した場合には、そうした事柄について政府の注目を喚起する必要がある。

委員会は、非政府の専門家組織や、委員会が設置することが適切であると考えられるフォーカス・グループなどを通じて、広く協議を行う必要がある。

政府は、委員会を可及的速やかに設立し、可及的速やかに作業を開始し、1999年夏までに最終報告書を発表することを提案している。

附属文書 B

刑事司法制度の見直し

附託条項

協定に定められた刑事司法制度の目的を考慮し、見直しは、刑事司法制度に公的資金が投入されている部分の構造、管理、資源調達を取り上げ、以下のような問題を含む将来の刑事司法制度（警察と、政府が別途検討している緊急立法に関する制度部分を除く）について提案を行う予定である。

- ・ 司法と治安判事への任命の取り決め、およびその独立性を保護するための保護措置；
- ・ 検察プロセスの組織と監督、およびその独立性を保護するための取り決め；
- ・ 刑事司法制度の応答性と説明責任、および一般市民の刑事司法制度への参加を向上させるための措置；
- ・ 法改正に取り組むための手段；
- ・ アイルランド島の両地域の刑事司法機関間の構造的な協力の範囲；加えて
- ・ この分野の多くの重要な機能の本質的な独立性を保護しつつ、司法部門の設立の可能性を含め、議会に委ねられる可能性のある刑事司法機能の構成と組織化。

政府は、各政党や非政府の専門家団体を含む他の人々と協議しながら、できるだけ早くこの見直しを開始することを提案している。見直しは1999年秋までに完了する予定である。

受刑者

1. 両政府は、移送された受刑者を含め、北アイルランドにおいて定められた犯罪、又は北アイルランド外で判決を受けた者の場合には同様の犯罪により有罪判決を受けた受刑者（以下「適格受刑者」という）の釈放のための加速プログラムを提供するための仕組みを導入するものとする。このような取り決めは、国内法および国際法の下、受刑者個人の権利を保護するものである。
2. 完全かつ明白な停戦を確立していない、または維持していない組織に所属する受刑者は、この取り決めの恩恵を受けることができない。これに関する状況は、引き続き検討される。
3. 両政府は、一定の期間内に審査手続きを完了し、対象となるすべての受刑者について将来の釈放日を設定する。この見直し手続きは、有罪判決を受けた犯罪の重大性と地域社会を保護する必要性を考慮しながら、対象となる受刑者の釈放時期を早めることを可能にするものである。さらに、状況が許す限り、この制度の開始後2年経過しても拘留されている適格な受刑者は、その時点で釈放されることが意図されている。
4. 両政府は、1998年6月末までに、これらの取り決めを実現するための適切な法律の制定を目指す。
5. 政府は、雇用機会、再教育及び／又は再技能訓練、更なる教育を受けるための支援を含む、釈放前及び釈放後の支援を提供することにより、受刑者の社会復帰を促進する措置の重要性を引き続き認識する。

妥当性確認、実施、および見直し

妥当性確認と実施

1. 両政府は、1985年の英－アイルランド協定に代わる新たな英－アイルランド協定にできるだけ早く署名し、憲法問題に関する理解を具体化するとともに、英－アイルランド協定に附帯する、交渉参加者が達した合意を支持し、必要な場合には実施することを厳粛に確約するものとする。
2. 各政府は、1998年5月22日に住民投票を実施する。議会の承認を得て、北アイルランドでは、1996年北アイルランド（交渉参加等）法の規定に基づいて実施される協議型住民投票で、以下の問いが取り上げられる予定である。「北アイルランドに関する複数政党による協議で合意され、コマンドペーパー3883に記載された内容を支持しますか？」アイルランド政府は、「憲法問題」のセクションの2および附属文書Bに記載されているように、以下の憲法改正法案をアイルランド議会に提出し、支持する。（a）上記附属文書Bの8.1に記載されているように第2条および第3条を改正し、（b）政府が新しい英－アイルランド協定を批准することを認めるために第29条を改正する。アイルランド議会での可決後、本法案は住民投票に付されることになっている。
3. 各住民投票の投票者の過半数がこの協定を支持した場合、両政府はそれぞれの議会において、この協定のすべての側面を実現するために必要な法案を提出および賛成し、議会の承認を得た上で、当初「影の」形式で開かれる議会の選挙を6月25日に実施するなど必要なあらゆる附帯措置を講じるものとする。北南閣僚協議会、実施機関、英－アイルランド協議会、英－アイルランド政府間会議の設立、および議会による立法権と行政権の付与

は、英－アイルランド協定の発効と同時に実施される予定である。

4. その間に、複数当事者協定の実施状況は、英国政府または両政府の主宰のもと、特定のケースに関連する政党の会議（議会選挙が行われた後は、その選挙結果を考慮する）において、適切であれば、暫定的に見直される。また両政府およびすべての関連政党の代表は、独立した議長のもとで会合を開き、協定全体としての実施状況を見直すことができる。

実施後の見直し手続き

5. 各機関は、いつでも、その運営上発生し得る問題を検討し、他の機関が影響を受けない場合には、必要に応じて関連する政府または政府と協議の上、改善措置を講じることができる。見直しの手続きについては、各機関が独自に決定することになる。
6. 特定の機関の運営に困難があり、それが他の機関にも影響を及ぼす場合、それらの機関は個別に、また共同で運営を見直し、それぞれの権限の下で講じるべき改善措置に合意することができる。
7. 諸機関にまたがる是正措置を必要とする問題が生じた場合、あるいは英・アイルランド協定または関連法の改正を必要とする場合、その検討過程は両政府が議会の関係者と協議の上で行う。各政府は、自国の管轄区域における措置に責任を負うことになる。
8. 上記にかかわらず、各機関は、その運営に関する年次報告書を公表するものとする。さらに、両政府と総会当事者は、協定の発効から4年後に会議を開催し、その運営を見直し、報告する。

グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国、 およびアイルランド政府間協定

英国政府およびアイルランド政府は：

1998年4月10日に両政府およびその他の複数当事者協議の参加者各位によって合意され、本協定の附属文書1に記載された協定（以下「複数当事者協定」）に対する強い決意を歓迎する；

複数当事者協定は、北アイルランド内、アイルランド島内、およびこれらの島の人々の間の関係において新たな出発の機会を提供することを考慮されている；

両国の国民の間の独自の関係及び友好的な隣人として、またEUのパートナーとしての両国の間の緊密な協力関係を更に発展させることを希望する；

複数当事者協議の基礎となっている民主主義及び非暴力の原則に対する両国の完全なコミットメントを再確認し；

それぞれの管轄区域におけるパートナーシップ、平等及び相互尊重の原則並びに市民的、政治的、社会的、経済的及び文化的権利の保護に対する約束を再確認し；

次のとおり合意した。

第1条

両政府は

（i）北アイルランドの地位とその身分に関して、北アイルランド国民の大多

数が、グレートブリテンとの連合を支持し続けることを望むか、主権を有する統一アイルランドを支持するかを問わず、自由に行使される選択の正統性を認める；

- (ii) アイルランド島の人々のみが、両地域間の合意により、外部からの障害なしに、北南で自由に同時に与えられた同意に基づいて自決権を行使し、統一アイルランドを実現することが彼らの希望であれば、それを行うことができることを認め、この権利は北アイルランド住民の過半数の同意と合意を得て達成、行使されなければならないことを認める；
- (iii) 北アイルランドの人々の相当部分は、アイルランド島の人々の過半数が統一アイルランドを望んでいるという正当な希望を共有しているが、北アイルランドの人々の過半数の現在の希望は、自由に行使できる正当なものであり、連合を維持すること、従って、連合王国の一部である北アイルランドはその希望を反映し、それに依拠しているということ、北アイルランドの人々の過半数の同意がない限りはその地位を変えることは誤りであることを認識し、そのことを確認し、そしてそのことを承認する；
- (iv) 将来、アイルランド島の人々が上記（i）および（ii）に規定する根拠に基づいて自己決定権を行使し、統一アイルランドを実現する場合、その希望を実現するための法案をそれぞれの議会に提出し支持することは、両政府に対する拘束力のある義務であることを確認する；
- (v) 北アイルランド人々の過半数がどのような選択を自由に行おうと、そこを管轄する主権政府の権力は、そのアイデンティティと伝統の多様性において、すべての国民のために厳格な公平性をもって行使され、市民権、政治権、社会権および文化権が完全に尊重および平等であり、すべ

ての国民の差別からの自由、ならびに両共同体のアイデンティティ、精神および希望に対する尊重の平等および公正かつ平等な待遇の原則に基づいて基礎づけられるものと確認する；

- (vi) 北アイルランドのすべての人々が、自らの選択により、アイルランド人もしくは英国人またはその両方として識別し、受け入れられるという生得的権利を認め、それに応じて、英国およびアイルランド両方の市民権を保持する権利が両政府により認められること、および将来北アイルランドの地位が変更されても影響を受けないであろうことを確認する。

第2条

両政府は、複数当事者協定の規定を支持し、適当な場合には、これを実施することを厳粛に確約する。特に、この協定の発効後直ちに、複数当事者協定の規定に従って、次の機関が設置されるものとする。

- (i) 北南閣僚協議会；
- (ii) 複数当事者協定の「ストランド2」と題する項の9 (ii) に言及される実施機関；
- (iii) 英－アイルランド協議会；
- (iv) 英－アイルランド政府間協議会。

第3条

- (1) この協定は、1985年11月15日にヒルズボロで行われた英国政府及びアイルランド政府間の協定に代わるものであり、この協定の発効により効力を失うものとする。
- (2) 1985年11月15日に締結された前記の協定第2条によって設立された政府間会議は、この協定の発効とともに消滅する。

第4条

(1) この協定の発効の要件は、次のとおりとする。

- (a) 複数当事者協定の附属文書 A の「憲法上の問題」と題する項の規定を実施する目的で、英国の法律が制定されていること；
- (b) 複数当事者協定の「憲法上の問題」と題する附属文書 B に記載されたアイルランド憲法の改正が国民投票によって承認されていること；
- (c) 本協定第2条に言及された機関を設立するために必要とされる法律が制定されていること。

(2) 各政府は、自国に関する限り、この協定の発効要件が完了したことを相手国に書面で通知するものとする。この協定は、二通の通知のうちいずれか遅い方の通知を受領した日に効力を生ずるものとする。

(3) アイルランド政府は、この協定の発効後直ちに、複数当事者協定の「憲法上の問題」と題する項の附属文書 B に定めるアイルランド憲法の改正が効力を有することを確保するものとする。

その証として、下名は、それぞれの政府から正当に権限を与えられ、この協定に署名した。

本協定は1998年4月10日、ベルファストにおいて2通の原本をもって締結された。

附属文書 1

複数当事者協議における合意事項

附属文書 2

市民権に関する第1条第6項の規定に関する宣言

英国政府及びアイルランド政府は、本協定第1条第6項における「北アイルランド住民」とは、この規定を実施するため、北アイルランドで生まれ、かつ、その出生時に英国市民、アイルランド市民又はその他北アイルランドに居住する権利を有する少なくとも一方の親を有するすべての者で、その居住期間についていかなる制限も受けないものをいうことを、両政府の共通理解としていることを宣言する。

—みのわ まさとし・東洋大学法学部准教授—